

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,056,672	1,161,577	1,436,395
経常利益(百万円)	38,331	56,075	53,063
四半期(当期)純利益(百万円)	7,729	36,880	21,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,056	56,710	44,896
純資産額(百万円)	538,243	606,442	566,312
総資産額(百万円)	1,417,957	1,702,518	1,465,689
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.58	126.85	73.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	126.33	-
自己資本比率(%)	37.2	35.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,002	46,582	28,431
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,974	119,507	12,396
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,032	90,706	31,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	103,992	135,739	114,661

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	62.29	65.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第71期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<水回り設備事業>

平成25年8月にASD Americas Holding Corp.の株式を取得したことにより、同社及びその子会社19社は当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。

<住宅・不動産他事業>

平成25年10月にサンヨーホームズ株式会社の株式を取得したことにより、同社は当社関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る負債及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融や財政の政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が770千戸（前年同期比12.7%増）となるなど堅調を持続しております。

当社グループでは、中期経営計画「L I X I L G-15」の基本方針である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として、ASD Americas Holding Corp.の株式取得や共同出資によるGROHE Group S.à r.l.の株式譲渡契約締結を実施いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆1,615億77百万円（前年同四半期比9.9%増）と市場環境が好調だったことなどから増収、利益面では為替影響や資材価格高騰があったものの増収効果などから営業利益は509億34百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益は為替差益や持分法投資利益などが加わり560億75百万円（前年同四半期比46.3%増）と増益となりました。四半期純利益は、前年同四半期に早期退職関連損失など特殊要因があったことなどから前年同四半期比4.8倍の368億80百万円と高水準を実現いたしました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前年同四半期にタイ洪水に係る供給制約と一時的なコストアップがあったことや海外事業の伸長などから、売上高は5,213億25百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は245億62百万円（前年同四半期比45.1%増）と増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、市場競争の激化による販売価格低下などがあったものの、商品MIXの改善や新規連結を含む売上増の効果などから、売上高は3,030億13百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は160億51百万円（前年同四半期比19.5%増）と増収増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、資材価格高騰などがあったものの、商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、売上高は1,522億98百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は63億22百万円（前年同四半期比27.3%増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、リフォーム事業の強化や新規出店の継続、店舗効率の改善などに努めた結果、売上高は1,454億83百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は30億78百万円（前年同四半期比2.1倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は472億65百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は44億93百万円（前年同四半期比22.2%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結による影響、季節的要因などによる売掛債権と棚卸資産の増加、社債発行に伴う有価証券及び現預金での一時的な手許資金増などから、前連結会計年度末に比し2,368億29百万円増加の1兆7,025億18百万円となりました。なお、純資産は6,064億42百万円、自己資本比率は35.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額の影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて210億77百万円増加の1,357億39百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、465億82百万円の資金増加となり、前年同四半期と比しては、495億84百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の増加と未収未払などの変動に加え、前年同四半期にあったタイ災害損失と早期退職や年金制度変更によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出のほか、短期資産での運用などから、1,195億7百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて1,354億82百万円の資金減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と償還・返済を行ったことなどから907億6百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて1,267億39百万円の資金増加であります。

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、126億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

従業員数が前連結会計年度末に比べて6,260名増加しておりますが、これは主に水回り設備事業におけるASD Americas Holding Corp.及びその子会社の新規連結などによるものであります。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社LIXILの小矢部工場の増設工事が完了し、平成25年8月より稼動しております。

また、前連結会計年度末において計画中であったLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM CO., Ltd.のベトナム工場につきましては、立上げ計画の見直しを行ったため、完了予定年月が変更となっております。なお、工場の一部については平成26年1月から稼動しており、残りの部分については平成26年10月の完成を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成25年9月17日
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	100,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,194
新株予約権の行使期間	自平成27年10月10日 至平成32年10月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 2,508 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとしたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役社長の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,447,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,582,200	2,895,822	-
単元未満株式	普通株式 1,024,755	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,308,300	-	22,308,300	7.13
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	800	139,000	0.04
計	-	22,446,500	800	22,447,300	7.17

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2.日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。

3.当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、22,316,785株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	140,418
受取手形及び売掛金	387,451	454,811
有価証券	7,269	41,999
商品及び製品	115,143	148,188
仕掛品	17,094	17,003
原材料及び貯蔵品	40,797	42,494
その他のたな卸資産	16,524	19,036
短期貸付金	10,655	8,761
繰延税金資産	24,293	22,323
その他	54,914	57,104
貸倒引当金	5,468	5,264
流動資産合計	785,624	946,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,125	489,893
減価償却累計額	306,487	313,926
建物及び構築物(純額)	173,637	175,966
機械装置及び運搬具	314,411	321,291
減価償却累計額	247,244	245,780
機械装置及び運搬具(純額)	67,166	75,511
土地	188,802	188,565
リース資産	15,759	16,857
減価償却累計額	7,791	8,758
リース資産(純額)	7,967	8,098
建設仮勘定	12,799	18,988
その他	92,052	95,451
減価償却累計額	77,511	81,290
その他(純額)	14,540	14,161
有形固定資産合計	464,913	481,293
無形固定資産		
のれん	34,588	75,808
その他	45,251	55,023
無形固定資産合計	79,840	130,831
投資その他の資産		
投資有価証券	52,963	70,552
長期貸付金	3,111	2,966
繰延税金資産	32,927	27,274
その他	63,745	60,686
貸倒引当金	17,436	17,964
投資その他の資産合計	135,311	143,516
固定資産合計	680,064	755,641
資産合計	1,465,689	1,702,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,076	233,554
短期借入金	91,778	140,712
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
リース債務	3,428	3,215
未払費用	70,330	79,338
未払法人税等	7,612	6,932
賞与引当金	19,494	11,434
工場再編関連損失引当金	372	28
ショールーム統合関連損失引当金	1,540	974
資産除去債務	689	303
その他	149,785	155,988
流動負債合計	551,108	652,482
固定負債		
社債	35,000	70,000
長期借入金	226,209	269,906
リース債務	5,863	6,028
退職給付引当金	12,749	-
役員退職慰労引当金	276	95
退職給付に係る負債	-	24,586
繰延税金負債	18,407	21,255
負ののれん	185	92
資産除去債務	6,149	6,496
その他	43,427	45,132
固定負債合計	348,268	443,593
負債合計	899,377	1,096,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	259,851	278,509
自己株式	41,753	41,794
株主資本合計	547,585	566,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,009	16,755
繰延ヘッジ損益	714	1,537
為替換算調整勘定	1,850	14,958
その他の包括利益累計額合計	13,574	33,251
新株予約権	676	2,050
少数株主持分	4,475	4,936
純資産合計	566,312	606,442
負債純資産合計	1,465,689	1,702,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,056,672	1,161,577
売上原価	754,260	836,828
売上総利益	302,411	324,748
販売費及び一般管理費	264,417	273,814
営業利益	37,993	50,934
営業外収益		
受取利息	1,372	1,277
受取配当金	778	1,246
受取賃貸料	5,165	4,995
負ののれん償却額	92	92
持分法による投資利益	-	1,551
為替差益	418	2,686
その他	4,337	4,149
営業外収益合計	12,164	16,000
営業外費用		
支払利息	3,653	3,108
持分法による投資損失	12	-
賃貸収入原価	3,521	3,326
デリバティブ評価損	410	382
その他	4,228	4,042
営業外費用合計	11,826	10,859
経常利益	38,331	56,075
特別利益		
固定資産売却益	495	1,045
投資有価証券売却益	7	1,390
関係会社株式売却益	2,372	0
負ののれん発生益	34	-
受取保険金	¹ 9,628	¹ -
確定拠出年金移行時差異	1,106	-
特別利益合計	13,644	2,436
特別損失		
固定資産除売却損	2,473	1,258
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式評価損	88	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式売却損	-	10
工場再編関連損失	247	423
ショールーム統合関連損失	922	-
減損損失	³ 2,778	³ 1,195
災害による損失	1,254	-
早期退職関連損失	² 32,684	-
特別損失合計	40,454	2,887
税金等調整前四半期純利益	11,521	55,625

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,585	9,476
法人税等調整額	3,752	9,572
法人税等合計	3,832	19,048
少数株主損益調整前四半期純利益	7,688	36,576
少数株主損失()	40	304
四半期純利益	7,729	36,880

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,688	36,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,578	5,716
繰延ヘッジ損益	521	827
為替換算調整勘定	267	13,558
持分法適用会社に対する持分相当額	-	31
その他の包括利益合計	3,367	20,134
四半期包括利益	11,056	56,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,141	56,497
少数株主に係る四半期包括利益	85	213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,521	55,625
減価償却費	32,329	35,692
減損損失	2,778	1,195
早期退職関連損失	32,684	-
負ののれん償却額	92	92
負ののれん発生益	34	-
のれん償却額	3,748	4,449
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,909	21
工場再編関連損失引当金の増減額 (は減少)	658	344
ショールーム統合関連損失引当金の増減額 (は減少)	130	566
災害損失引当金の増減額 (は減少)	9,216	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,382	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	477
前払年金費用の増減額 (は増加)	4,125	-
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	544
受取保険金	9,628	-
受取利息及び受取配当金	2,150	2,524
支払利息	3,653	3,108
為替差損益 (は益)	207	145
持分法による投資損益 (は益)	12	1,551
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	2,286	1,380
固定資産除売却損益 (は益)	1,978	212
売上債権の増減額 (は増加)	3,177	27,366
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,348	21,510
仕入債務の増減額 (は減少)	16,946	17,551
その他	10,064	8,162
小計	29,757	53,188
特別退職金等の支払額	32,192	-
保険金の受取額	9,628	4,008
利息及び配当金の受取額	2,079	2,511
利息の支払額	3,720	2,996
法人税等の支払額	8,555	10,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	46,582

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	44,792	2,105
有価証券の取得による支出	270,936	170,997
有価証券の売却及び償還による収入	271,637	136,404
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,546	47,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,674	3,635
投資有価証券の取得による支出	1,438	11,426
投資有価証券の売却及び償還による収入	217	4,488
子会社株式の売却による収入	10,482	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32,311
短期貸付金の増減額（は増加）	2,727	1,275
長期貸付けによる支出	314	268
長期貸付金の回収による収入	823	2,307
その他の支出	3,088	4,397
その他の収入	942	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,974	119,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	56,163	9,447
連結会社間の債権の流動化の増減額（は減少）	13,999	9,987
長期借入金の返済による支出	19,650	19,621
長期借入れによる収入	50,602	96,957
リース債務の返済による支出	3,010	3,193
社債の償還による支出	30,075	² 19,698
社債の発行による収入	19,904	49,789
少数株主からの払込みによる収入	-	137
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	9	40
配当金の支払額	11,630	13,083
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,032	90,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	2,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,526	20,706
現金及び現金同等物の期首残高	127,350	114,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 103,992	¹ 135,739

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ASD Americas Holding Corp.の株式取得により、同社及びその子会社19社は当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、サンヨーホームズ株式会社の株式を取得したことにより、同社は当社関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この改正による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	92,813百万円	101,909百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間の受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末において未確定の保険金については、金額が確定次第計上いたします。

2. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別退職金	31,832百万円	- 百万円
再就職支援金	852	-

3. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
用途	ビル建材製造設備	用途	小売店舗
場所	茨城県土浦市 他	場所	東京都板橋区 他
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 368百万円 リース資産(有形) 22 その他 80 計 471	種類 及び 金額	建物及び構築物 157百万円 リース資産(有形) 32 その他 11 計 201
用途	小売店舗	用途	遊休資産等
場所	北海道旭川市 他	場所	京都府綾部市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 300百万円 土地 48 リース資産(有形) 5 その他 24 計 379	種類 及び 金額	建物及び構築物 79百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 903 その他 10 計 994
用途	遊休資産等		
場所	京都府綾部市 他		
種類 及び 金額	建物及び構築物 327百万円 機械装置及び運搬具 144 土地 1,298 その他 157 計 1,927		

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第3四半期連結累計期間は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第3四半期連結累計期間は、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。

前第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	106,889百万円	140,418百万円
定期預金	2,896	4,678
現金及び現金同等物	103,992	135,739

2. 当第3四半期連結累計期間における社債の償還による支出は、ASD Americas Holding Corp.の子会社が発行している社債について、早期償還を行ったものであります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建 材・設備事 業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	468,797	273,996	136,412	134,107	43,358	1,056,672	-	1,056,672
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,178	2,878	1,893	684	770	9,405	9,405	-
計	471,975	276,875	138,305	134,791	44,129	1,066,077	9,405	1,056,672
セグメント利益	16,929	13,433	4,967	1,477	3,677	40,485	2,491	37,993

- (注) 1.セグメント利益の調整額 2,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建 材・設備事 業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	518,977	300,054	150,594	145,417	46,533	1,161,577	-	1,161,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,348	2,958	1,704	66	732	7,809	7,809	-
計	521,325	303,013	152,298	145,483	47,265	1,169,387	7,809	1,161,577
セグメント利益	24,562	16,051	6,322	3,078	4,493	54,509	3,574	50,934

- (注) 1.セグメント利益の調整額 3,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ASD Americas Holding Corp.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「水回り設備事業」セグメントにおいて79,176百万円増加しております。当該金額は当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間末日現在、第2四半期連結会計期間に買収したASD Americas Holding Corp.に係る取得原価の配分は完了しておりません。なお、のれんは暫定的に算定された金額を20年間の定額法により償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26.58円	126.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,729	36,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,729	36,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,759	290,747
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	126.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権(普通株式4,900千株)	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権(普通株式4,730千株)

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)及びGraceAの完全子会社を設立することといたしました。また、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.(以下、「本件売主」という)より取得することについて本件売主との間で合意し、GraceAの完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡契約に基づき、平成26年1月21日にGraceAの完全子会社はGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

共同支配企業の形成

取引の概要

イ.事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 GROHE社の管理・運営

事業の内容 GROHE社の株式を取得することによる、当該会社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ.企業結合日

平成26年1月9日

ハ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILとDBJの持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称 GraceA株式会社

二.取引の目的を含む取引の概要

本件取引において、LIXILとDBJは各々が50%の議決権を有するGraceAを設立するとともに、LIXILはGraceAに対して普通株式への出資として385百万ユーロを、また、無議決権優先株式への出資として49,100百万円を払い込んでおります。なお、平成26年1月21日に、GraceAは完全子会社を通じてGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

GROHE社は、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具の製造・販売会社であり、世界の水回り市場で最も認知度の高いブランドの一つであります。また、GROHE社が間接的に保有するJoyou AGは中国で衛生陶器等の製造・販売を手掛けており、中国の水栓金具・水回り市場のリーディングカンパニーであります。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、GROHE社に投資をすることで、当社は、新たにグローバルの水栓金具分野においてリーディング・プラットフォーム構築に向けた足掛かりを獲得することになり、また、アジア地域における更なる販路拡大に向けたネットワークを拡充することができ、当社の目標の達成に大きく資するものと考えております。

一方、DBJは日本国政府が全額出資する金融機関であり、近年は我が国の産業競争力強靱化を見据え、「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム、注:VG=Value for Growth)」の取り組みを強化しております。この取り組みは、我が国の企業が展開する成長戦略の特定分野(提携・M&A戦略、海外戦略、資本戦略等)に対し、DBJが資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点から多面的なサポートを行うことにより、投資対象企業及びそのグループの中長期的な企業価値向上に貢献する投資スタイルであり、DBJは既に複数の投資案件の実績を有しております。

当社としましては、近時の事業環境を踏まえ、適切な財務戦略を踏まえた世界規模での成長・拡大戦略を実現するため、当社グループによるGROHE社への経営資源の投下に加え、DBJのVG投資プログラムに基づき、GROHE社へのエクイティ投資及びDBJのこれまでの投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク等の補完的資源の積極的活用が、GROHE社の競争優位性の維持・発展、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に資するとの認識に至り、DBJとの間で共同支配企業を形成する株主間契約を締結いたしました。

ホ.共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、LIXILとDBJとの間で、両社がGraceAの共同支配投資企業となる株主間契約を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従いまして、この取引は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理いたします。

なお、この企業結合の結果、第4四半期連結会計期間よりGraceAは当社の持分法適用関連会社となります。

多額な資金の借入について

当社の連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社は、次のとおり、資金の借入（ブリッジローン）を実行しております。

借入の用途	GROHE Group S.à r.l.買収にあたり、株式会社LIXILによるGraceA株式会社の普通株式への出資のための資金として	GROHE Group S.à r.l.買収にあたり、同社の関係会社であるGrohe Holding GmbH他1社に対する、当該2社の既存借入金の返済のための貸付資金として
借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行（タームローン契約）	
借入金額	385百万ユーロ	1,270百万ユーロ
借入実行日	平成26年1月9日	平成26年1月17日
返済期限	平成26年9月25日	平成26年9月25日
担保提供資産の内容	GraceA株式会社 普通株式3,850,000株 GraceA株式会社 無議決権優先株式49,100株	

なお、当該借入につきましては、第4四半期連結会計期間に全額返済することを予定しております。

また、第4四半期連結会計期間にGrohe Holding GmbH他1社はノンリコースローンにより資金を調達する予定であり、LIXILグループファイナンス株式会社からGrohe Holding GmbH他1社に対する貸付は、当該資金により返済される予定であります。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	7,268,647,925円
1株当たり中間配当金	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 LIXILグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成25

年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社LIXILは株式会社日本政策投資銀行と各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社を設立し、平成26年1月21日に、GraceA株式会社はその完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.の発行済株式の87.5%を取得した。
 3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社はGROHE Group S.à r.l.買収に係り、平成26年1月9日及び平成26年1月17日に資金の借入（ブリッジローン）を実行した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L自体は含まれていません。